

## 第 5 各会計歳入歳出決算

# 1 総括

## (1) 決算概要

平成24年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入が3,673億6,170万円、歳出が3,640億7,831万円で、前年度に比べ、歳入は12億843万円(0.3%)、歳出は16億7,595万円(0.5%)それぞれ減少した。この結果、形式収支額は32億8,338万円の黒字となり、また、翌年度に繰り越すべき財源1億2,305万円を差し引いた実質収支額は前年度に比べ4億5,263万円(16.7%)増の31億6,033万円の黒字となった。

一般会計についてみると、歳入歳出差引額である形式収支額は、前年度に比べ9,883万円増の2億6,974万円となり、実質収支額も、前年度より8,394万円増の1億4,669万円となった。

## (2) 一般会計 歳入の状況

歳入決算額は1,893億円で、前年度に比べ40億6,704万円減少した。

一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,093億5,302万円で、前年度に比べ19億2,849万円の減となった。これは主として、臨時財政対策債が6億7,510万円増となったが、固定資産税の減により市税が10億1,513万円、第1工場第2焼却炉談合事件損害賠償金の皆減により諸収入が4億7,515万円、都市整備事業費会計繰入金の減により繰入金が4億969万円減となったことによるものである。

特定財源の収入済額は799億4,698万円で、前年度に比べ21億3,855万円の減となった。これは主として、減債基金繰入金の増等により繰入金が26億5,232万円増となったが、市債が31億6,610万円、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金等の諸収入が13億2,140万円、国庫支出金が9億1,341万円減となったことによるものである。

## (3) 一般会計 歳出の状況

歳出決算額は1,890億3,025万円で、前年度に比べ41億6,587万円減少した。

性質別にみると、消費的経費は、扶助費645億4,019万円、人件費278億9,079万円、物件費177億7,484万円、補助費等145億894万円など合計1,257億208万円で、前年度に比べ7億6,394万円減となった。これは主として、扶助費が11億6,608万円増となったが、人件費が23億62万円減となったことによるものである。

投資的経費は153億4,713万円で、前年度に比べ54億8,860万円の減となった。これは主として、定時制高等学校教育の推進事業費で8億4,704万円の増となったが、丸島地区埋立地取得事業費57億5,886万円が皆減となったことによるものである。

翌年度繰越額は113億7,642万円で、前年度に比べ77億5,486万円増加した。これは主として、学校施設耐震化事業費で61億1,227万円増となったことによるものである。

また、不用額は29億6,695万円で、前年度に比べ7,852万円増加した。

## (4) 特別会計の状況

特別会計(14会計)全体の状況を見ると、歳入決算額は1,780億6,169万円、歳出決算額は1,750億4,805万円で、歳入歳出差引額は30億1,363万円となり、実質収支額も同額となった。

特別会計のうち、主な会計の状況をみると、国民健康保険事業費会計では、歳入決算額は547億441万円、歳出決算額は531億6,220万円で、歳入歳出差引額は15億4,221万円となった。

公共用地先行取得事業費会計では、歳入及び歳出決算額はいずれも同額の82億8,615万円となった。

介護保険事業費会計では、歳入決算額は323億7,867万円、歳出決算額は318億3,836万円で、歳入歳出差引額は5億4,031万円となった。

競艇場事業費会計では、歳入決算額は753億5,526万円、歳出決算額は、都市整備事業費会計への3億円の繰出金を含めて、751億368万円で、歳入歳出差引額は2億5,157万円となった。

(5) 不納欠損額の状況

一般会計と特別会計の不納欠損総額は 16 億 4,051 万円で、前年度に比べ 647 万円 (0.4%) 増加した。

一般会計の不納欠損額は 5 億 1,267 万円で、前年度に比べ 8,911 万円(21.0%)増加した。これは主として、災害援護資金貸付金回収金が 3,551 万円減となったが、固定資産税が 4,957 万円、個人市民税が 4,480 万円増となったことによるものである。

特別会計の不納欠損額は 11 億 2,783 万円で、前年度に比べ 8,263 万円 (6.8%) 減少した。これは主として、国民健康保険料が 7,693 万円減となったことによるものである。

(6) 収入未済額の状況

一般会計と特別会計の収入未済総額は、繰越しに係る 112 億 5,336 万円を除くと 166 億 4,288 万円で、前年度の 169 億 4,255 万円から 2 億 9,966 万円(1.8%)減少した。

一般会計の収入未済額は 91 億 8,684 万円で、前年度に比べ 3 億 907 円 (3.3%) 減少した。これは主として、入湯税が 1 億 4,889 万円(皆増)、生活保護費返還金が 1 億 1,543 万円増となったが、固定資産税が 3 億 760 万円、個人市民税が 1 億 616 万円、災害援護資金貸付金回収金が 1 億 903 万円減となったことによるものである。収入未済額の主なものは、市税 64 億 1,928 万円、災害援護資金貸付金回収金が 12 億 1,901 万円、住宅家賃 5 億 1,208 万円、住宅資金貸付金回収金 2 億 5,708 万円、保育料 2 億 1,873 万円である。

特別会計の収入未済額は 74 億 5,604 万円で、前年度に比べて 941 万円 (0.1%) 増加した。これは主として、国民健康保険料が 1,835 万円減となったが、介護保険料が 2,028 万円増となったことによるものである。収入未済額の主なものは、国民健康保険料 64 億 5,623 万円である。

市税、住宅家賃、保育料については、「あまがさき」行財政構造改革推進プラン(以下「プラン」という。)に掲げた収入率に至らなかったが、国民健康保険料も含め、収入率は 22 年度以降、概ね上昇傾向にある。不納欠損の縮減を図るためにも、収入未済の発生を抑制するとともに滞納への早期対応を図るなど、現年度調定分の収入率の向上に努める必要がある。

(7) 一般会計歳入における特記すべき項目

ア 市税の状況

平成 24 年度の市税決算は、前年度に比べ 10 億 1,513 万円(1.3%)減の 774 億 5,409 万円となった。これは主として、税制改正に伴う年少扶養控除の廃止等により個人市民税が 6 億 5,811 万円増となったが、土地及び家屋における評価換え等の影響により固定資産税が 10 億 8,246 万円、一部の業種で企業収益が減少したことにより、法人市民税が 3 億 4,872 万円減となったことによるものである。

収入確保の取組を行ってはいるが、現年度収入率は前年度と同率の 97.9%となっており、プラン最終年で掲げる目標率 98.4%を残念ながら達成できていない。市税収入は、本市における歳入の根幹となることから、今後も引き続き収入率向上に向けた取組を進めるよう要請する。

イ 住宅家賃の状況

市営住宅の管理業務については、平成 19 年 1 月から指定管理者制度を導入し、市域を南部地域と北部地域に分割して、それぞれ別の指定管理者が住宅家賃の収入事務を含めた管理業務を行っている。

平成 24 年度の現年度と過年度の合計収入率は 84.3%で、19 年度から毎年低下を続けていたものの、23 年度以降上昇に転じ改善している。今後とも指定管理者との協議や連携を深め、さらに収入率の向上に努めるよう要請する。

(8) 一般会計等歳出における特記すべき項目

ア 公債費の状況

平成 24 年度決算における一般会計と特別会計を合わせた公債費は 350 億 3,281 万円と、前年度に比べ 23 億 1,346 万円 (6.2%) 減少した。これは主として、公共用地先行取得事業費会計で、24 年度はアルカイク広場に係る元金の一部 (29 億 9,026 万円) を繰上償還したが、23 年度の丸島地区埋立地に係る元金一括償還額 (57 億 5,880 万円) を下回ったことなどで 27 億 1,950 万円減少したことによる。

今後、毎年 250 億円を超える元利償還が見込まれるうえ、25 年度への繰越事業の財源として 70 億 9,220 万円の市債発行が予定されているなど、学校施設耐震化事業等の実施により、公債費はさらに増加するものと考えられる。

また、これまでに収支不足補てんのために発行した市債にかかる公債費が、今後毎年度 20 億円以上見込まれ、後年度の財政負担の要因の一つとなっている。

**今後の市債発行については、「あまがさき「未来へつなく」プロジェクト」(以下「プロジェクト」という。)の「目標管理対象外分を除く主な将来負担について、29 年度末で 1,550 億円以下を目指す」という目標の達成に向け、収支不足の補てんを目的とする市債の発行は慎重に取り扱うよう要請する。**

イ 生活保護費の状況

平成 24 年度決算における生活保護扶助費は 320 億 1,283 万円となり、就労支援事業をはじめとする自立支援とともに、医療扶助の適正化や不正受給等の防止など適正運営のための取組を進めているが、前年度に比べて 6 億 3,779 万円 (2.0%) 増加となった。特に、年金収入や就労収入等を申告せずに不正受給した者は、23 年度は 229 件、24 年度は 286 件となっている。

**生活保護に係る扶助費は年々増加しており、より一層、様々な面からの自立支援と不正受給防止の取組を進め、生活保護制度の適正運用に取り組みられるよう要請する。**

ウ 教育費の状況

平成 24 年度決算における学校施設耐震化事業費は 42 億 3,395 万円で、前年度に比べ 2 億 2,164 万円増加している。学校施設耐震化事業の進捗状況は、24 年度末で、耐震化事業対象である全 404 棟中 227 棟 (新耐震棟を含む。) が耐震化されているが、国庫補助率の嵩上げのある 27 年度までの 3 年間で少なくとも 127 棟の耐震化を実施する予定である。その事業費は膨大であることから、本市の財政に与える影響も非常に大きい。

**学校施設耐震化事業の推進に当っては、市財政への影響を十分考慮し、効率的な事業実施に努めるとともに、計画上、取扱いが未定となっている学校については長期的視点を持ってその取扱いを判断するよう要請する。**

(9) 特別会計における特記すべき事業

ア 国民健康保険事業費会計の状況

平成 24 年度決算における国民健康保険料の現年度収入率は 86.8% となり、前年度に引き続き改善傾向にある。単年度収支では 2 億 8,287 万円の黒字となっているが、これは保険料等の市独自減免の実施及び事業会計の収支均衡を図るなどのため一般会計から法定外に 8 億 9,232 万円を繰入れた結果である。

また、特定健康診査事業については、第 1 期計画の最終年度である 24 年度の受診率は 39.2% となり、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇している。

**被保険者間の負担の公平性の観点からも、今後とも収入率の更なる向上に努めるとともに、特定健康診査事業についても、更に効果的かつ効率的な運営に向けて取り組まれるよう要請する。**

#### イ 競艇場事業費会計の状況

平成 24 年度の実質収支は、前年度に比べ 1 億 3,584 万円減の 2 億 5,157 万円となり、単年度収支では、前年度に比べ 1,196 万円減の 7 億 424 万円と、かろうじて黒字を保っているが、前回 S G 競走を開催した 21 年度と比較すると単年度収支は半減している。なお、繰出金は、前年度に比べ 5,000 万円増の 3 億円を都市整備事業費会計へ繰出している。

**今後も引き続き、経営改善に取り組み、市財政への貢献に一層努められるよう要請する。**

#### (10) 財政構造

経常収支比率は 93.8%と前年度と同水準であり、依然として弾力性に乏しい状況にある。

また、将来にわたる財政負担である一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、2,683 億 1,575 万円となっている。更に、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は 137 億 9,262 万円で、尼崎市土地開発公社が現在保有し、今後買戻しが必要な土地は、61 億 1,786 万円であり、これらは将来の本市財政の大きな負担となっている。

#### (11) 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定している健全化判断比率等のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、それぞれ赤字、資金不足が発生していない。

実質公債費比率（3 か年平均）は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇（悪化）し 12.7%となり、将来負担比率は前年度に比べ 11.2 ポイント低下（改善）し 155.6%となっている。

また、地方公営企業の資金不足比率については、水道、工業用水道、下水道の 3 事業会計においては資金不足が発生していないが、自動車運送事業会計は 18.4%となっており、一般会計から経営支援補助金 1 億 1,000 万円を受けたことにより、かろうじて経営健全化団体となることを回避している。

その結果、すべての比率において早期健全化基準・経営健全化基準を下回った。

**将来負担比率は類似都市と比較して依然として高い水準にあり、市債残高が将来負担の大半を占めていることから、引き続き市債残高の削減に取り組む必要がある。**

**また、自動車運送事業は、28 年度からの民営化が円滑に進むよう、着実に取組を進めるとともに、引き続き収支不均衡の縮減に努めることが必要である。**

#### (12) まとめ

平成 24 年度一般会計決算では、当初予算で 45 億円と見込んでいた収支不足が、地方交付税等の増額、歳出における扶助費の伸びの鈍化や入札差金等の不用額などにより、14 億円まで縮減された。この結果、市債充当率の嵩上げ及び退職手当債の発行による財源対策は 16 億円にとどまった。

プラン期間を通してみると、土地開発公社の健全化やそれまで繰り延べていた外郭団体建設償還金の凍結解除など負債の解消に向け取り組んだなかで、20 年度及び 21 年度は地方交付税が当初見込みを大きく下回ったことなどにより大幅な収支不足となったが、22 年度以降は、当初予算で見込まれた大幅な収支不足が決算では小幅なものとなった。

しかし、プラン期間において、当初の予定を超える 70 億円もの構造改善効果をあげたにもかかわらず、25 年度当初予算でも 54 億円の収支不足が見込まれるなど、公債費の増などによりプロジェクト期間を通じて毎年度 50 億円程度の収支不足が見込まれている。

こうしたことから、これまでの即効性を求めた経費縮減から、根本的な財政構造の変革へと取組の質を高めるとともに、本市財政の現状及びプロジェクトのめざす姿、趣旨について市民へ周知を図り、計画期間中の早期に、実質的な収支均衡を図られるよう強く要請する。

## 2 決算の概要

### (1) 決算の状況

平成24年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
				増減額	増減率(%)
歳 入 決 算 額	一般会計	189,300,007,170	193,367,050,864	4,067,043,694	2.1
	特別会計	178,061,698,091	175,203,092,499	2,858,605,592	1.6
	合 計	367,361,705,261	368,570,143,363	1,208,438,102	0.3
歳 出 決 算 額	一般会計	189,030,258,324	193,196,134,794	4,165,876,470	2.2
	特別会計	175,048,059,870	172,558,137,157	2,489,922,713	1.4
	合 計	364,078,318,194	365,754,271,951	1,675,953,757	0.5
歳入歳出 差 引 額 (形式収支額)	一般会計	269,748,846	170,916,070	98,832,776	57.8
	特別会計	3,013,638,221	2,644,955,342	368,682,879	13.9
	合 計	3,283,387,067	2,815,871,412	467,515,655	16.6
翌年度へ 繰り越す べき財源	一般会計	123,056,088	108,172,360	14,883,728	13.8
	特別会計	-	-	-	-
	合 計	123,056,088	108,172,360	14,883,728	13.8
実 質 収 支 額	一般会計	146,692,758	62,743,710	83,949,048	133.8
	特別会計	3,013,638,221	2,644,955,342	368,682,879	13.9
	合 計	3,160,330,979	2,707,699,052	452,631,927	16.7
単 年 度 収 支 額	一般会計	83,949,048	6,910,979	77,038,069	1000以上
	特別会計	368,682,879	862,577,290	493,894,411	57.3
	合 計	452,631,927	869,488,269	416,856,342	47.9
実質単年 度収支額	一般会計	151,748,389	51,284,781	100,463,608	195.9

参照：審査資料P.66

一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入決算額は3,673億6,170万円で、前年度に比べ12億843万円(0.3%)の減少、歳出決算額は3,640億7,831万円で、前年度に比べ16億7,595万円(0.5%)の減少となっている。

会計別に区分すると、一般会計では、歳入決算額は1,893億円で、前年度に比べ40億6,704万円(2.1%)の減少、歳出決算額は1,890億3,025万円で、前年度に比べ41億6,587円(2.2%)の減少となっている。

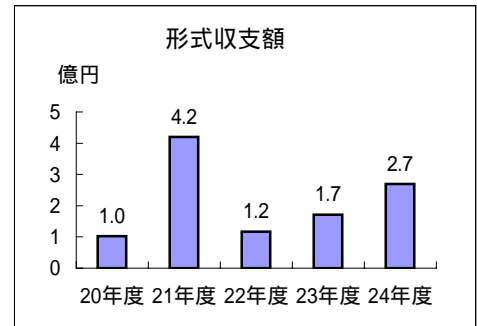
特別会計では、歳入決算額は1,780億6,169万円で、前年度に比べ28億5,860万円(1.6%)の増加、歳出決算額は1,750億4,805万円で、前年度に比べ24億8,992万円(1.4%)の増加となっている。

一般会計における形式収支額、実質収支額、単年度収支額、実質単年度収支額は、次のとおりである。

ア 形式収支額

歳入歳出差引額で、2億6,974万円となり、前年度に比べ9,883万円（57.8%）の増加となっている。

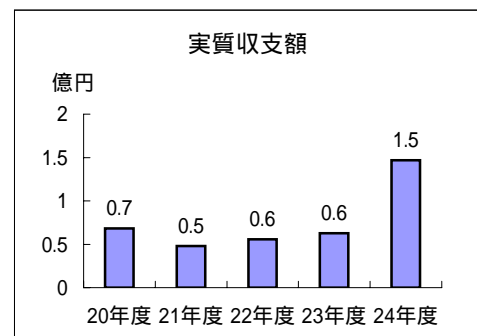
なお、一般会計と特別会計とを合わせた形式収支額は32億8,338万円となり、前年度に比べ4億6,751万円（16.6%）の増加となっている。



イ 実質収支額

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、1億4,669万円となり、前年度に比べ8,394万円（133.8%）の増加となっている。

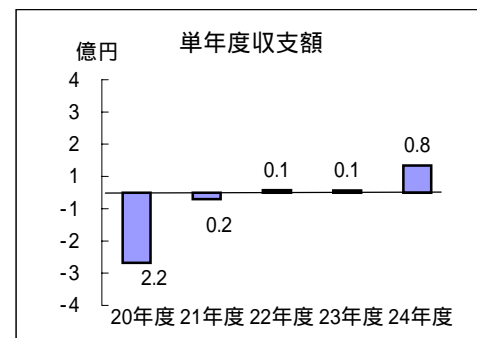
なお、一般会計と特別会計とを合わせた実質収支額は31億6,033万円となり、前年度に比べ4億5,263万円（16.7%）の増加となっている。



ウ 単年度収支額

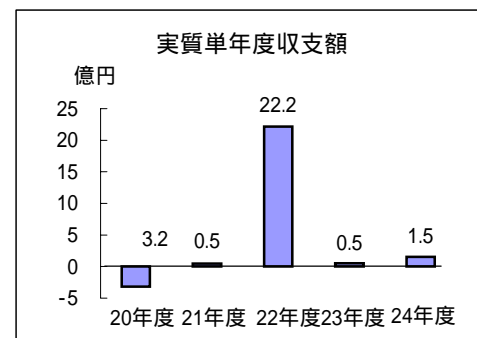
当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたもので、8,394万円となり、前年度に比べ7,703万円（1000%以上）の増加となっている。

なお、一般会計と特別会計とを合わせた単年度収支額は4億5,263万円となり、前年度に比べ4億1,685万円（47.9%）の減少となっている。



エ 実質単年度収支額

単年度収支額に黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いたもので、1億5,174万円となり、前年度に比べ1億46万円（195.9%）の増加となっている。これは主として、単年度収支が前年度に比べ7,703万円（1000%以上）増加したことに加え、地方債の繰上償還金が1,606万円（134.5%）増加したことによるものである。



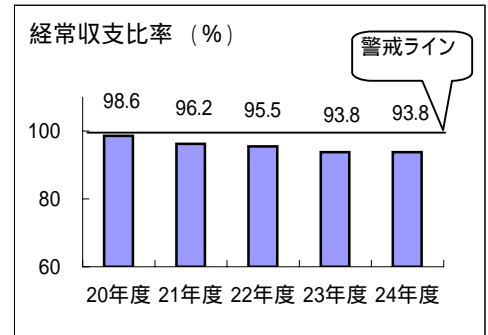
## (2) 財政状況

平成24年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

### ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

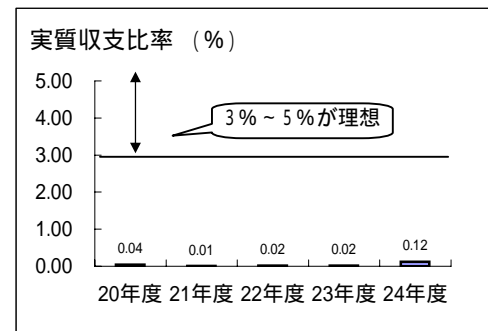
当年度の経常収支比率は、93.8%で前年度と同水準である。



### イ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3%~5%程度が望ましいと考えられている。

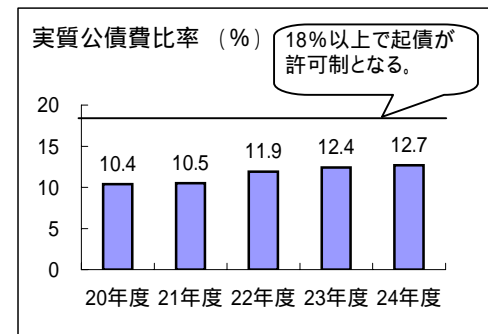
当年度の実質収支比率は、0.12%で前年度に比べて0.1ポイント上昇(改善)している。



### ウ 実質公債費比率(3か年平均)

実質公債費比率は、平成19年度から財政健全化法施行により、現在の算定方法が導入されたもので、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。

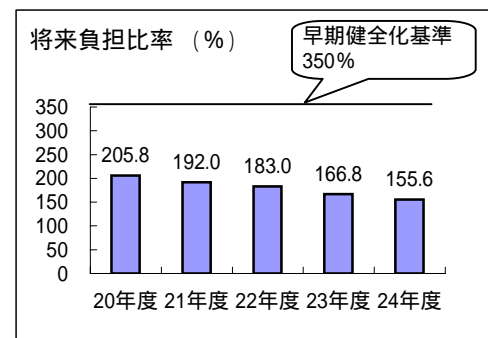
当年度の実質公債費比率は、12.7%で前年度に比べ0.3ポイント上昇(悪化)している。



### エ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、350%以上となると、財政健全化団体となる。

当年度の将来負担比率は、155.6%で前年度に比べ11.2ポイント低下(改善)している。



なお、財政状況を分析するに当たっては、地方財政統計上統一的に用いられている普通会計について行った。

普通会計とは、本市においては、魚つり公園関係費等を除く一般会計の決算額と特別会計のうち、育英事業費会計、公共用地先行取得事業費会計、公害病認定患者救済事業費会計、母子及び寡婦福祉資金貸付事業費会計及び青少年健全育成事業費会計の決算額を合算し、相互に重複する額を控除したものをいう。



(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為の状況は、次のとおりである。

ア 市債の状況

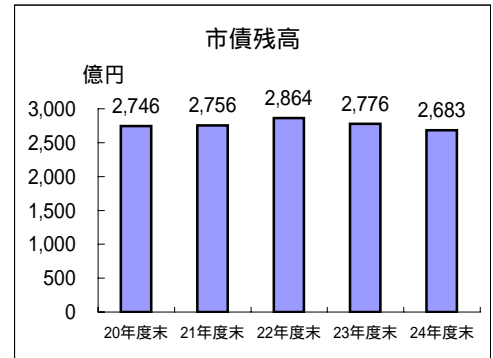
(単位：円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度 発行額	平成24年度 償還額	平成24年度末 現在高
一般会計	245,636,919,959	21,536,713,000	22,599,388,926	244,574,244,033
特別会計	31,953,899,769	-	8,212,384,064	23,741,515,705
合 計	277,590,819,728	21,536,713,000	30,811,772,990	268,315,759,738

注：企画財政局財政課資料より作成

平成24年度末における市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて2,683億1,575万円で、前年度に比べ92億7,505万円（3.3%）の減少となっている。

これは主として、臨時財政対策債、教育債、退職手当債で93億152万円増となったが、公共用地先行取得事業債、土木債、衛生債、住宅債、減税補てん債で175億6,618万円減となったことによるものである。



イ 債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

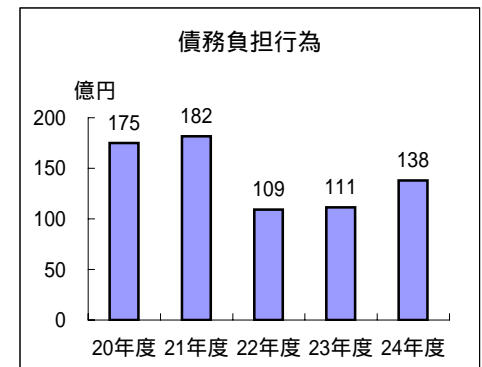
(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率 (%)
一般会計	13,792,621	11,134,486	2,658,135	23.9
特別会計	-	12,643	12,643	皆減
合 計	13,792,621	11,147,129	2,645,492	23.7

注：企画財政局財政課資料より作成

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、一般会計、特別会計合わせて137億9,262万円で、前年度に比べ26億4,549万円（23.7%）の増加となっている。

これは主として、特別養護老人ホーム等整備事業で3億2,621万円、南部地域公園整備事業で2億8,039万円減となったが、小学校施設耐震化事業で14億8,999万円、高等学校施設整備事業で8億6,403万円、じんかい収集等委託事業で7億2,063万円増となったことによるものである。



なお、尼崎市土地開発公社が保有し、いずれ本市が買い戻さなければならない土地が平成24年度末で61億1,786万円あり、これを債務負担行為による翌年度以降の支出予定額に加えると199億1,048万円となる。

### 3 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 歳入

##### ア 歳入の概要

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	203,373,634,360	199,706,116,784	3,667,517,576	1.8
調 定 額	210,248,697,132	206,796,169,942	3,452,527,190	1.7
収 入 済 額	189,300,007,170	193,367,050,864	4,067,043,694	2.1
対予算現額(%)	93.1	96.8	-	3.7
収 入 率(%)	90.0	93.5	-	3.5
不 納 欠 損 額	512,678,967	423,561,412	89,117,555	21.0
収 入 未 済 額	20,440,210,932	13,009,305,652	7,430,905,280	57.1

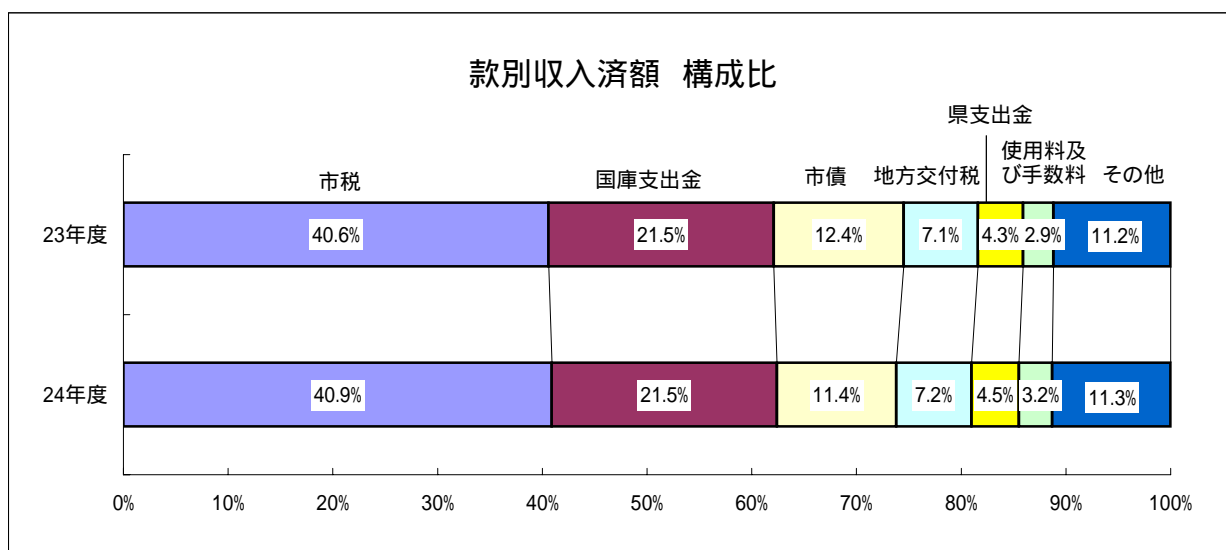
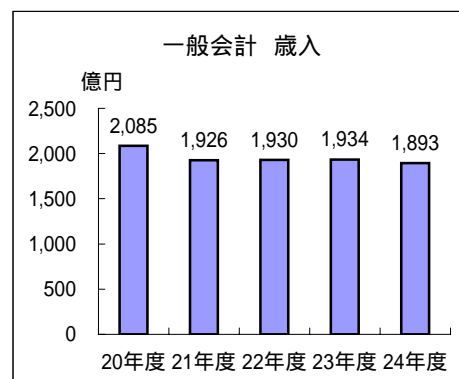
参照：審査資料P.72、78

注：収入率 = 収入済額 / 調定額で表示している。

収入済額は1,893億円で、前年度に比べ40億6,704万円(2.1%)減少し、予算現額に対する割合は93.1%で、前年度に比べ3.7ポイント低下し、収入率は90.0%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。

不納欠損額は5億1,267万円で、前年度に比べ8,911万円(21.0%)の増加となっている。

収入未済額は204億4,021万円で、前年度に比べ74億3,090万円(57.1%)の増加となっている。



なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

(ア) 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入未済額
			金額	構成比		
市税	77,232,621,000	84,279,546,459	77,454,094,814	40.9	408,578,592	6,419,282,458
地方譲与税	813,401,000	819,013,513	819,013,513	0.4	-	-
利子割交付金	212,000,000	195,685,000	195,685,000	0.1	-	-
配当割交付金	153,000,000	198,287,000	198,287,000	0.1	-	-
株式等譲渡 所得割交付金	53,000,000	45,247,000	45,247,000	0.0	-	-
地方消費税 交付金	4,235,000,000	4,273,203,000	4,273,203,000	2.3	-	-
自動車取得税 交付金	305,000,000	294,158,000	294,158,000	0.1	-	-
地方特例 交付金	394,000,000	380,153,000	380,153,000	0.2	-	-
地方交付税	13,711,712,000	13,702,052,000	13,702,052,000	7.2	-	-
交通安全対策 特別交付金	76,000,000	78,329,000	78,329,000	0.0	-	-
分担金及び 負担金	1,814,670,000	2,090,603,856	1,853,500,555	1.0	15,928,140	221,194,611
使用料及び 手数料	6,182,331,000	6,657,363,368	6,073,921,587	3.2	31,482,283	551,972,940
国庫支出金	44,525,592,000	44,592,200,722	40,729,854,722	21.5	-	3,862,346,000
県支出金	8,845,495,000	8,756,521,986	8,457,700,986	4.5	-	298,821,000
財産収入	691,802,000	726,962,690	726,962,690	0.4	-	-
寄付金	93,224,000	107,750,630	107,750,630	0.1	-	-
繰入金	6,050,684,000	4,141,204,043	4,141,204,043	2.2	-	-
繰越金	170,916,360	170,916,070	170,916,070	0.1	-	-
諸収入	8,086,573,000	10,110,586,795	8,061,260,560	4.3	56,689,952	1,994,393,923
市債	29,726,613,000	28,628,913,000	21,536,713,000	11.4	-	7,092,200,000
合計	203,373,634,360	210,248,697,132	189,300,007,170	100	512,678,967	20,440,210,932

参照：審査資料P.72、78、114、115

収入済額の主なものの構成比率は、市税40.9%、国庫支出金21.5%、市債11.4%、地方交付税7.2%、県支出金4.5%、諸収入4.3%である。

(イ) 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

(単位：千円・%)

財源別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
一般財源	109,353,027	57.8	111,281,517	57.5	1,928,490	1.7
特定財源	79,946,980	42.2	82,085,534	42.5	2,138,554	2.6
合計	189,300,007	100	193,367,051	100	4,067,044	2.1

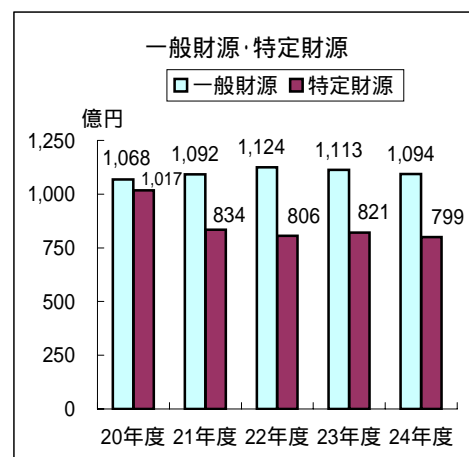
参照：審査資料P.68

注：企画財政局財政課資料より作成

歳入を一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,093億5,302万円で、前年度に比べ19億2,849万円(1.7%)の減少となっている。これは主として、市債が増となったが、市税、諸収入、繰入金が減となったことによるものである。

一般財源の構成比率は、0.3ポイント上昇している。

特定財源の収入済額は799億4,698万円で、前年度に比べ21億3,855万円(2.6%)の減少となっている。これは主として、繰入金が増となったが、市債、諸収入、国庫支出金が減となったことによるものである。



b 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	98,589,611	52.1	98,833,049	51.1	243,438	0.2
依存財源	90,710,396	47.9	94,534,002	48.9	3,823,606	4.0
合計	189,300,007	100	193,367,051	100	4,067,044	2.1

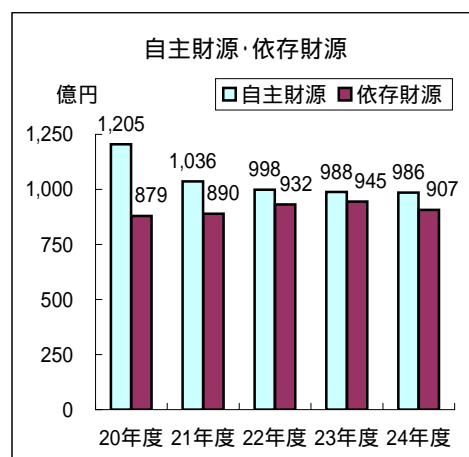
参照：審査資料P.69

注：企画財政局財政課資料より作成

歳入を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は985億8,961万円で、前年度に比べ2億4,343万円(0.2%)の減少となっている。これは主として、繰入金が増となったが、諸収入、市税が減となったことによるものである。

自主財源の構成比率は、1.0ポイント上昇している。

依存財源の収入済額は907億1,039万円で、前年度に比べ38億2,360万円(4.0%)の減少となっている。これは主として、市債、国庫支出金が減となったことによるものである。



イ 款別の歳入状況

第05款 市 税

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	77,232,621,000	78,298,399,000	1,065,778,000	1.4
調 定 額	84,279,546,459	85,532,793,928	1,253,247,469	1.5
収 入 済 額	77,454,094,814	78,469,229,352	1,015,134,538	1.3
対予算現額(%)	100.3	100.2	-	0.1
収 入 率(%)	91.9	91.7	-	0.2
不 納 欠 損 額	408,578,592	305,564,098	103,014,494	33.7
収 入 未 済 額	6,419,282,458	6,761,370,558	342,088,100	5.1

参照：審査資料P.72、74、78

収入済額は774億5,409万円で、前年度に比べ10億1,513万円(1.3%)の減少となっている。これは主として、固定資産税が10億8,246万円(3.1%)減となったことによるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税43.9%、市民税38.0%、都市計画税8.9%となっている。

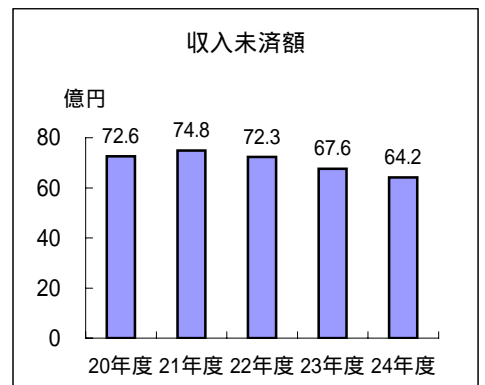
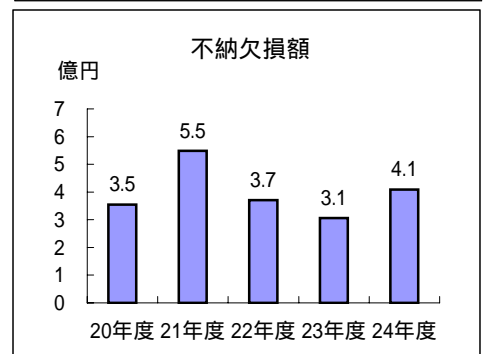
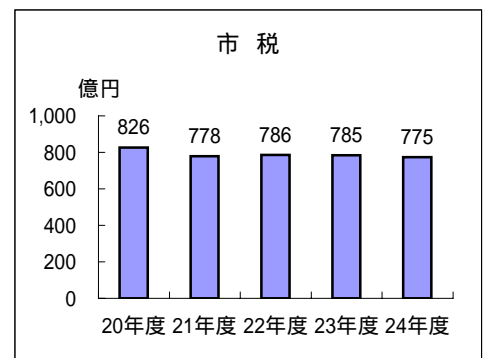
市税の収入率は91.9%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は4億857万円で、執行停止期間満了によるもの1億8,432万円、執行停止即時消滅によるもの1,926万円、時効完成によるもの2億498万円となっており、前年度に比べ1億301万円(33.7%)の増加となっている。これは主として、市民税が4,236万円(25.6%)、固定資産税が4,957万円(46.6%)、都市計画税が1,196万円(46.5%)増となったことによるものである。

収入未済額は64億1,928万円で、前年度に比べ3億4,208万円(5.1%)の減少となっている。これは主として、入湯税が1億4,889万円(皆増)増となったが、市民税が1億1,250万円(3.7%)、固定資産税が3億760万円(10.5%)、都市計画税が7,489万円(10.4%)減となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、市民税29億2,970万円、固定資産税26億2,898万円、都市計画税6億4,488万円である。

市税は、一般会計歳入の40.9%を構成しており、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。



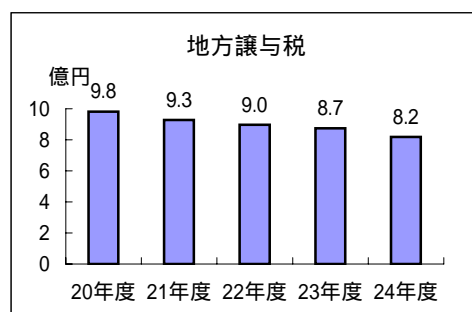
## 第 1 0 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	813,401,000	850,001,000	36,600,000	4.3
調 定 額	819,013,513	874,044,732	55,031,219	6.3
収 入 済 額	819,013,513	874,044,732	55,031,219	6.3
対予算現額 (%)	100.7	102.8	-	2.1
収 入 率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は8億1,901万円で、前年度に比べ5,503万円(6.3%)の減少となっている。これは主として、自動車重量譲与税が5,535万円(8.8%)減となったことによるものである。

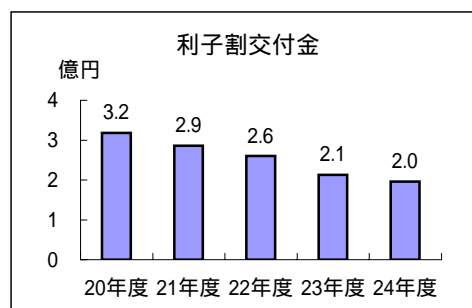
収入済額の主なものは、自動車重量譲与税5億7,384万円、地方揮発油譲与税2億4,290万円である。



## 第 1 1 款 利子割交付金

(単位：円)

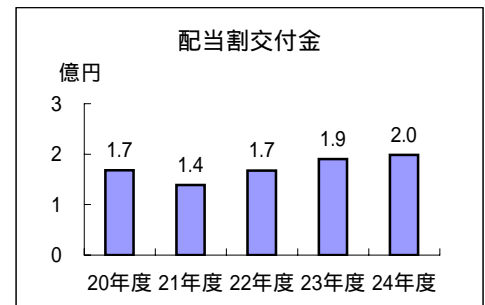
区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	212,000,000	241,000,000	29,000,000	12.0
調 定 額	195,685,000	213,215,000	17,530,000	8.2
収 入 済 額	195,685,000	213,215,000	17,530,000	8.2
対予算現額 (%)	92.3	88.5	-	3.8
収 入 率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-



## 第 1 2 款 配当割交付金

(単位：円)

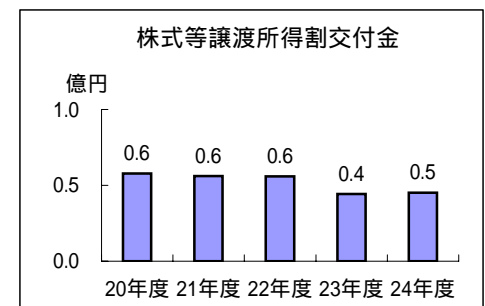
区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	153,000,000	82,000,000	71,000,000	86.6
調 定 額	198,287,000	190,154,000	8,133,000	4.3
収 入 済 額	198,287,000	190,154,000	8,133,000	4.3
対予算現額 (%)	129.6	231.9	-	102.3
収 入 率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-



## 第 1 3 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

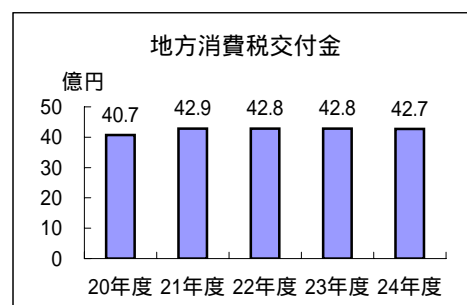
区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	53,000,000	56,000,000	3,000,000	5.4
調 定 額	45,247,000	44,284,000	963,000	2.2
収 入 済 額	45,247,000	44,284,000	963,000	2.2
対予算現額 (%)	85.4	79.1	-	6.3
収 入 率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-



## 第 1 4 款 地方消費税交付金

(単位：円)

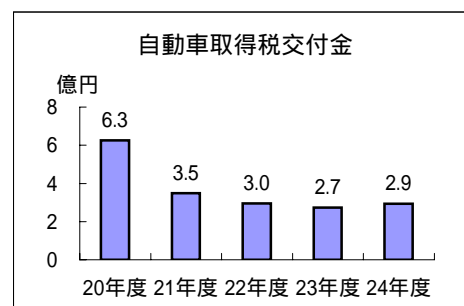
区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,235,000,000	4,225,000,000	10,000,000	0.2
調 定 額	4,273,203,000	4,281,039,000	7,836,000	0.2
収 入 済 額	4,273,203,000	4,281,039,000	7,836,000	0.2
対予算現額 (%)	100.9	101.3	-	0.4
収 入 率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-



## 第 1 6 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	305,000,000	255,000,000	50,000,000	19.6
調 定 額	294,158,000	273,302,000	20,856,000	7.6
収 入 済 額	294,158,000	273,302,000	20,856,000	7.6
対予算現額 (%)	96.4	107.2	-	10.8
収 入 率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

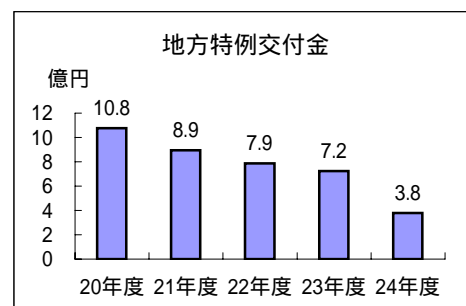




## 第 1 8 款 地方特例交付金

(単位：円)

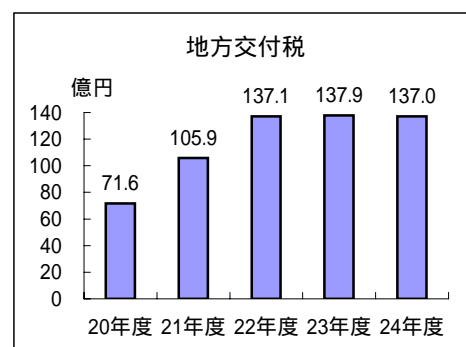
区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	394,000,000	769,000,000	375,000,000	48.8
調 定 額	380,153,000	723,957,000	343,804,000	47.5
収 入 済 額	380,153,000	723,957,000	343,804,000	47.5
対予算現額(%)	96.5	94.1	-	2.4
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-



## 第 2 0 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	13,711,712,000	13,656,393,000	55,319,000	0.4
調 定 額	13,702,052,000	13,789,831,000	87,779,000	0.6
収 入 済 額	13,702,052,000	13,789,831,000	87,779,000	0.6
対予算現額(%)	99.9	101.0	-	1.1
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-



収入済額は137億205万円で、前年度に比べ8,777万円(0.6%)の減少となっている。

これは主として、普通交付税が5,868万円(0.4%)減となったことによるものである。

当年度の普通交付税減の要因は、基準財政収入額が4億537万円(0.7%)減となったが、基準財政需要額から控除される臨時財政対策債振替相当額が6億7,510万円(7.8%)増となり基準財政需要額が4億6,405万円(0.6%)減となったことによるものである。

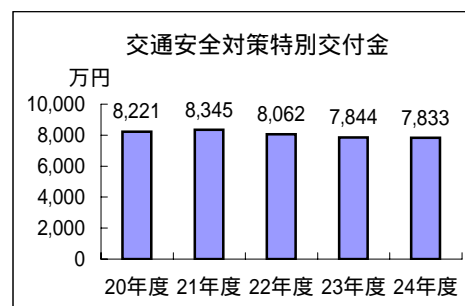
基準財政収入額算定の主な変動内容は、市民税の法人税割が6億2,801万円(19.4%)、市町村たばこ税が2億8,559万円(13.4%)増となり、固定資産税が12億8,512万円(4.8%)減となっている。

基準財政需要額の主な変動内容は、公債費が8億2,464万円(7.8%)、包括算定経費が1億7,544万円(2.2%)、清掃費が1億5,179万円(3.7%)減となり、生活保護費が12億2,599万円(13.5%)、社会福祉費が3億2,131万円(3.4%)、高齢者保健福祉費が2億4,389万円(2.5%)増となっている。

## 第25款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	76,000,000	79,000,000	3,000,000	3.8
調 定 額	78,329,000	78,442,000	113,000	0.1
収 入 済 額	78,329,000	78,442,000	113,000	0.1
対予算現額(%)	103.1	99.3	-	3.8
収 入 率 (%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-



## 第30款 分担金及び負担金

(単位：円)

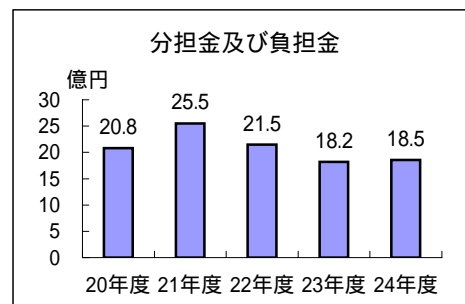
区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	1,814,670,000	1,737,379,000	77,291,000	4.4
調 定 額	2,090,603,856	2,046,473,344	44,130,512	2.2
収 入 済 額	1,853,500,555	1,819,512,255	33,988,300	1.9
対予算現額(%)	102.1	104.7	-	2.6
収 入 率 (%)	88.7	88.9	-	0.2
不 納 欠 損 額	15,928,140	10,208,660	5,719,480	56.0
収 入 未 済 額	221,194,611	216,892,049	4,302,562	2.0

収入済額は18億5,350万円で、前年度に比べ3,398万円(1.9%)の増加となっている。これは主として、公共施設管理者負担金が3,000万円(皆減)減となったが、児童福祉費負担金が6,540万円(3.8%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金17億9,757万円、福祉施設入所者等自己負担金4,619万円である。

不納欠損額は児童福祉費負担金1,592万円で、時効完成によるものである。

収入未済額は2億2,119万円で、その主なものは、児童福祉費負担金2億1,892万円である。



### 第 3 5 款 使用料及び手数料

(単位：円)

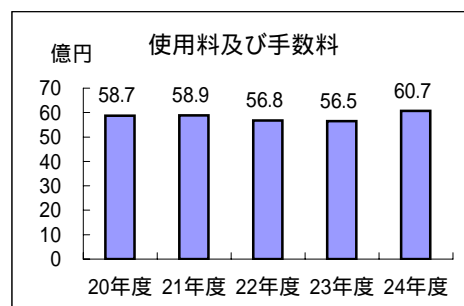
区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,182,331,000	5,814,283,000	368,048,000	6.3
調 定 額	6,657,363,368	6,290,709,505	366,653,863	5.8
収 入 済 額	6,073,921,587	5,649,492,771	424,428,816	7.5
対予算現額 (%)	98.2	97.2	-	1.0
収 入 率 (%)	91.2	89.8	-	1.4
不 納 欠 損 額	31,482,283	23,535,950	7,946,333	33.8
収 入 未 済 額	551,972,940	617,694,025	65,721,085	10.6

収入済額は60億7,392万円で、前年度に比べ4億2,442万円(7.5%)の増加となっている。これは主として、クリーンセンター使用料が1,157万円(2.0%)減となったが、自転車等駐車場使用料が3億9,047万円(皆増)、道路占用料が1,565万円(1.9%)増となったことによるものである。

収入済額的主要なものは、住宅家賃29億1,561万円、道路占用料8億2,816万円、クリーンセンター使用料5億5,731万円、自転車等駐車場使用料3億9,047万円、市営住宅駐車場使用料1億6,296万円、戸籍及び住民票等手数料1億5,987万円である。

不納欠損額は3,148万円で、その主なものは、住宅家賃2,869万円で、所在不明等によるものである。

収入未済額は5億5,197万円で、その主なものは、住宅家賃5億1,208万円である。

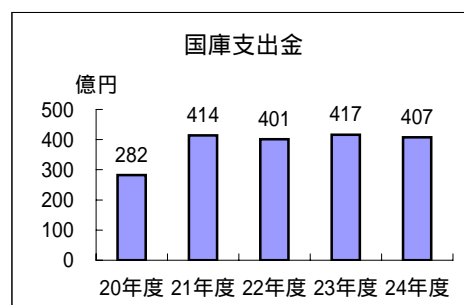


### 第 4 0 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	44,525,592,000	42,330,812,000	2,194,780,000	5.2
調 定 額	44,592,200,722	42,761,628,214	1,830,572,508	4.3
収 入 済 額	40,729,854,722	41,654,414,214	924,559,492	2.2
対予算現額 (%)	91.5	98.4	-	6.9
収 入 率 (%)	91.3	97.4	-	6.1
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	3,862,346,000	1,107,214,000	2,755,132,000	248.8

収入済額は407億2,985万円で、前年度に比べ9億2,455万円(2.2%)の減少となっている。これは主として、児童手当負担金が43億3,850万円(1000%以上)、障害者(児)自立支援事業費負担金が7億3,496万円(30.4%)増となったが、子ども手当負担金が57億5,663万円(84.3%)減となったことによるものである。



収入済額の主なものは、生活保護費等負担金242億2,370万円、児童手当負担金43億3,877万円、障害者（児）自立支援事業費負担金31億5,347万円、児童福祉費負担金17億2,795万円、学校施設環境改善交付金14億8,958万円である。

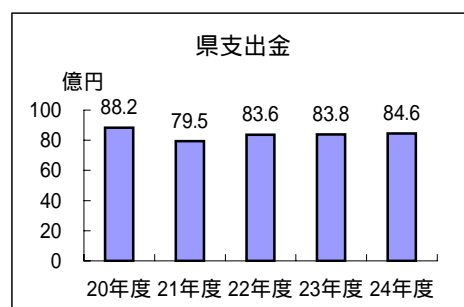
収入未済額は38億6,234万円で、これは学校施設環境改善交付金31億2,488万円、社会資本整備総合交付金7億2,845万円、交通安全施設等整備事業費補助金900万円で、いずれも翌年度への繰越しによるものである。

## 第45款 県支出金

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	8,845,495,000	8,571,490,000	274,005,000	3.2
調 定 額	8,756,521,986	8,531,778,573	224,743,413	2.6
収 入 済 額	8,457,700,986	8,383,609,573	74,091,413	0.9
対予算現額(%)	95.6	97.8	-	2.2
収 入 率(%)	96.6	98.3	-	1.7
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	298,821,000	148,169,000	150,652,000	101.7

収入済額は84億5,770万円で、前年度に比べ7,409万円(0.9%)の増加となっている。これは主として、子ども手当負担金が8億5,877万円(82.4%)、ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金が9,705万円(皆減)、あこや学園施設費負担金が9,380万円(皆減)減となったが、児童手当負担金が9億5,719万円(1000%以上)、障害者(児)自立支援事業費負担金が3億9,050万円(32.3%)、西武庫公園移譲交付金が7,578万円(皆増)増となったことによるものである。



収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金20億5,164万円、障害者(児)自立支援事業費負担金15億9,977万円、児童手当負担金9億5,747万円、県税徴収交付金6億4,977万円、障害者(児)医療費補助金5億4,536万円である。

収入未済額は2億9,882万円で、これは、尼崎学園施設整備事業費補助金1億6,192万円、保育所等緊急整備事業費補助金9,807万円、都市基盤河川改修事業費負担金3,882万円で、翌年度への繰越しによるものである。

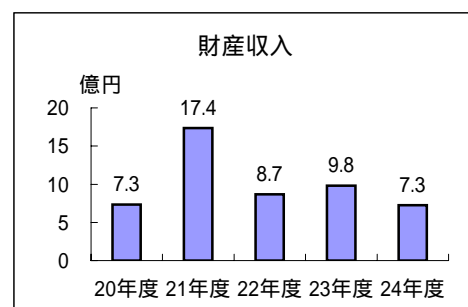
## 第50款 財産収入

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	691,802,000	1,391,129,000	699,327,000	50.3
調定額	726,962,690	994,649,327	267,686,637	26.9
収入済額	726,962,690	982,543,427	255,580,737	26.0
対予算現額(%)	105.1	70.6	-	34.5
収入率(%)	100	98.8	-	1.2
不納欠損額	-	-	-	-
収入未済額	-	12,105,900	12,105,900	皆減

収入済額は7億2,696万円で、前年度に比べ2億5,558万円(26.0%)の減少となっている。これは主として、土地建物貸付収入が8,487万円(33.1%)増となったが、不動産売払収入が3億2,783万円(49.0%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入3億4,142万円、不動産売払収入3億4,135万円である。



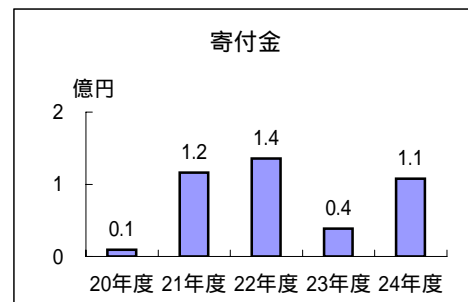
## 第55款 寄付金

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	93,224,000	36,310,000	56,914,000	156.7
調定額	107,750,630	38,545,348	69,205,282	179.5
収入済額	107,750,630	38,545,348	69,205,282	179.5
対予算現額(%)	115.6	106.2	-	9.4
収入率(%)	100	100	-	0
不納欠損額	-	-	-	-
収入未済額	-	-	-	-

収入済額は1億775万円で、前年度に比べ6,920万円(179.5%)の増加となっている。これは主として、民生費寄付金が2,534万円(331.2%)、衛生費寄付金が2,060万円(68.2%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、衛生費寄付金5,082万円、民生費寄付金3,299万円である。



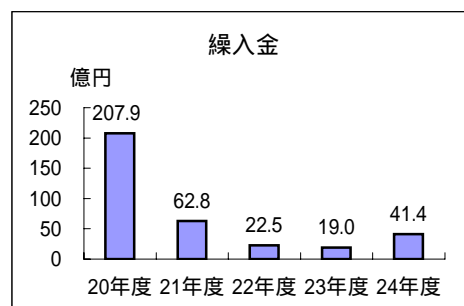
## 第60款 繰入金

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	6,050,684,000	3,295,127,000	2,755,557,000	83.6
調 定 額	4,141,204,043	1,898,568,289	2,242,635,754	118.1
収 入 済 額	4,141,204,043	1,898,568,289	2,242,635,754	118.1
対予算現額(%)	68.4	57.6	-	10.8
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は41億4,120万円で、前年度に比べ22億4,263万円(118.1%)の増加となっている。これは他会計繰入金が2億2,364万円(32.0%)減となったが、減債基金繰入金が25億円(221.2%)増となったことによるものである。

収入済額の内訳は、減債基金繰入金36億3,000万円、他会計繰入金4億7,572万円、環境基金繰入金3,478万円である。



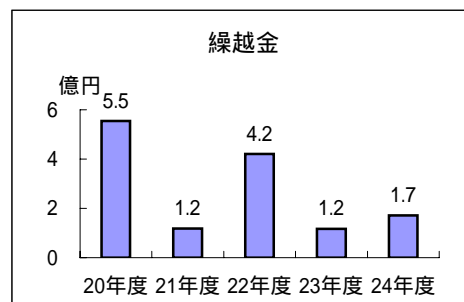
## 第65款 繰越金

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	170,916,360	117,335,922	53,580,438	45.7
調 定 額	170,916,070	117,336,039	53,580,031	45.7
収 入 済 額	170,916,070	117,336,039	53,580,031	45.7
対予算現額(%)	100.0	100.0	-	0.0
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

収入済額は1億7,091万円で、前年度に比べ5,358万円(45.7%)の増加となっている。これは、繰越事業に係る充当財源が4,739万円(78.0%)、歳計剰余金が691万円(12.4%)増となったことによるものである。

収入済額は、前年度からの繰越事業に係る充当財源1億817万円、歳計剰余金6,274万円である。

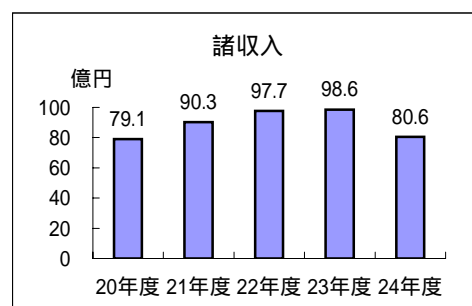


## 第 7 0 款 諸収入

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	8,086,573,000	9,710,248,862	1,623,675,862	16.7
調 定 額	10,110,586,795	11,829,709,643	1,719,122,848	14.5
収 入 済 額	8,061,260,560	9,857,821,864	1,796,561,304	18.2
対予算現額(%)	99.7	101.5	-	1.8
収 入 率(%)	79.7	83.3	-	3.6
不 納 欠 損 額	56,689,952	84,252,704	27,562,752	32.7
収 入 未 済 額	1,994,393,923	1,887,860,120	106,533,803	5.6

収入済額は80億6,126万円で、前年度に比べ17億9,656万円(18.2%)の減少となっている。これは主として、障害児通所支援事業収入が1億1,417万円(皆増)、市町村振興協会市町交付金が7,895万円(139.3%)増となったが、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金が5億3,410万円(21.7%)、第1工場第2焼却炉談合事件に係る損害賠償金が5億948万円(皆減)、自転車駐車場利用収入が3億8,758万円(皆減)、臨海西部地区整備事業負担収入が3億5,873万円(皆減)減となったことによるものである。



収入済額の主なものは、公害健康被害補償給付費等収入34億3,003万円、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金19億2,450万円、民活法人支援事業貸付金回収金8億79万円、広域連合高額医療費収入2億2,603万円、生活保護費返還金収入1億8,260万円である。

不納欠損額は5,668万円で、その主なものは、災害援護資金貸付金回収金4,656万円で借受人死亡又は重度障害による償還免除の承認によるものである。

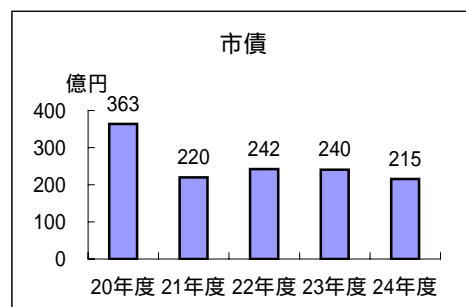
収入未済額は19億9,439万円で、その主なものは、災害援護資金貸付金回収金12億1,901万円、住宅資金貸付金回収金2億5,708万円、生活保護費返還金収入1億8,428万円である。

## 第 7 5 款 市 債

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	29,726,613,000	28,190,209,000	1,536,404,000	5.5
調 定 額	28,628,913,000	26,285,709,000	2,343,204,000	8.9
収 入 済 額	21,536,713,000	24,027,709,000	2,490,996,000	10.4
対予算現額(%)	72.4	85.2	-	12.8
収 入 率(%)	75.2	91.4	-	16.2
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	7,092,200,000	2,258,000,000	4,834,200,000	214.1

収入済額は215億3,671万円で、前年度に比べ24億9,099万円(10.4%)の減少となっている。これは主として、借換債が29億6,060万円(160.0%)、臨時財政対策債が6億7,510万円(7.8%)、学校施設整備事業債が5億7,990万円(19.1%)が増となったが、公園整備事業債が57億6,590万円(98.0%)、退職手当債が7億円(38.9%)、住宅建設事業債1億9,490万円(45.3%)減となったことによるものである。

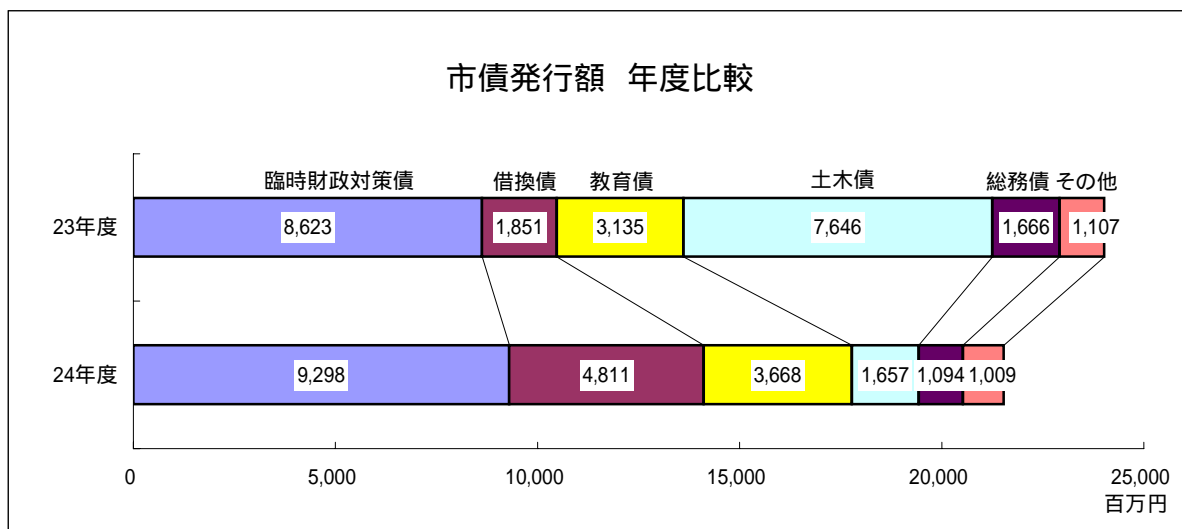


収入済額的主要なものは、臨時財政対策債92億9,831万円、借換債48億1,110万円、学校施設整備事業債36億1,410万円、退職手当債11億円である。

区 分	発行額(百万円)
臨時財政対策債	9,298
借 換 債	4,811
教 育 債	3,668
土 木 債	1,657
総 務 債	1,094
そ の 他	1,009
発 行 総 額	21,537

収入未済額は70億9,220万円で、その主なものは学校施設整備事業債58億3,670万円、社会福祉施設整備事業債6億1,780万円で、いずれも翌年度への繰越しによるものである。

なお、臨時財政対策債と普通交付税の合計額は、6億1,642万円増となった224億1,002万円となっている。





(2) 歳出

ア 歳出の概要

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	203,373,634,360	199,706,116,784	3,667,517,576	1.8
支 出 済 額	189,030,258,324	193,196,134,794	4,165,876,470	2.2
対予算現額(%)	92.9	96.7	-	3.8
翌年度繰越額	11,376,423,088	3,621,555,360	7,754,867,728	214.1
不 用 額	2,966,952,948	2,888,426,630	78,526,318	2.7

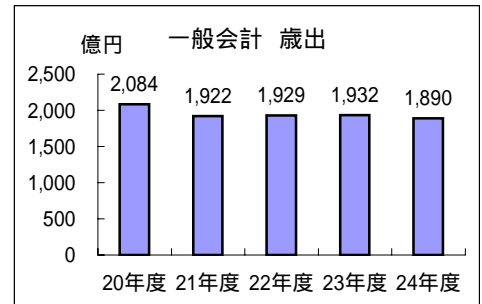
参照：審査資料P.76、78

支出済額は1,890億3,025万円で、前年度に比べ41億6,587万円(2.2%)減少し、予算現額に対する割合は92.9%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

翌年度繰越額は113億7,642万円で、前年度に比べ77億5,486万円(214.1%)の増加となっている。

不用額は29億6,695万円で、前年度に比べ7,852万円(2.7%)の増加となっている。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。



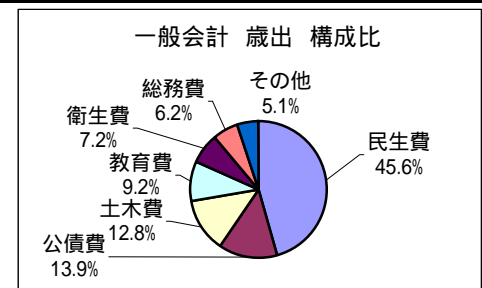
(ア) 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		
議 会 費	839,896,000	827,457,829	0.4	-	12,438,171
総 務 費	11,822,338,000	11,643,038,078	6.2	-	179,299,922
民 生 費	88,292,205,865	86,121,828,729	45.6	888,994,000	1,281,383,136
衛 生 費	13,873,481,010	13,639,677,017	7.2	-	233,803,993
労 働 費	197,076,000	193,686,507	0.1	-	3,389,493
農林水産業費	132,292,000	128,974,956	0.1	-	3,317,044
商 工 費	3,226,924,000	3,208,515,623	1.7	-	18,408,377
土 木 費	26,018,676,000	24,256,185,113	12.8	1,490,742,300	271,748,587
消 防 費	4,474,621,000	4,451,798,168	2.4	-	22,822,832
教 育 費	27,191,844,485	17,455,929,046	9.2	8,996,686,788	739,228,651
災害復旧費	1,000	-	-	-	1,000
公 債 費	26,357,459,000	26,333,257,258	13.9	-	24,201,742
諸支出金	900,950,000	769,910,000	0.4	-	131,040,000
予 備 費	45,870,000	-	-	-	45,870,000
合 計	203,373,634,360	189,030,258,324	100	11,376,423,088	2,966,952,948

参照：審査資料P.76、78

支出済額の主なもの構成比率は、民生費45.6%、公債費13.9%、土木費12.8%、教育費9.2%、衛生費7.2%、総務費6.2%である。



(1) 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性質別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
消費的経費	125,702,088	66.5	126,466,034	65.4	763,946	0.6
投資的経費	15,347,139	8.1	20,835,748	10.8	5,488,609	26.3
貸付金等	3,033,329	1.6	5,237,713	2.7	2,204,384	42.1
公債費	26,332,427	13.9	23,905,019	12.4	2,427,408	10.2
他会計繰出金	18,615,275	9.9	16,751,621	8.7	1,863,654	11.1
合計	189,030,258	100	193,196,135	100	4,165,877	2.2

注1 企画財政局財政課資料より作成

2 平成24年度の他会計繰出金のうち、投資的事業に係る9,329千円は、投資的経費に計上した。

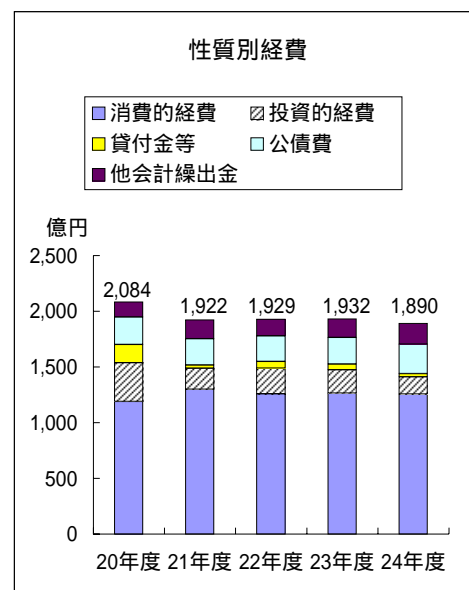
参照：審査資料P.70

消費的経費は1,257億208万円で、前年度に比べ7億6,394万円(0.6%)の減少となっている。これは主として、扶助費、物件費、補助費等が増となったが、人件費が減となったことによるものである。構成比率は、1.1ポイント上昇している。

投資的経費は153億4,713万円で、前年度に比べ54億8,860万円(26.3%)の減少となっている。構成比率は、2.7ポイント低下している。

公債費は263億3,242万円で、前年度に比べ24億2,740万円(10.2%)の増加となっている。構成比率は、1.5ポイント上昇している。

このほか、貸付金等は30億3,332万円で、前年度に比べ22億438万円(42.1%)の減少となり、構成比率は1.1ポイント低下、他会計繰出金は186億1,527万円で、前年度に比べ18億6,365万円(11.1%)の増加となり、構成比率は1.2ポイント上昇している。



人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

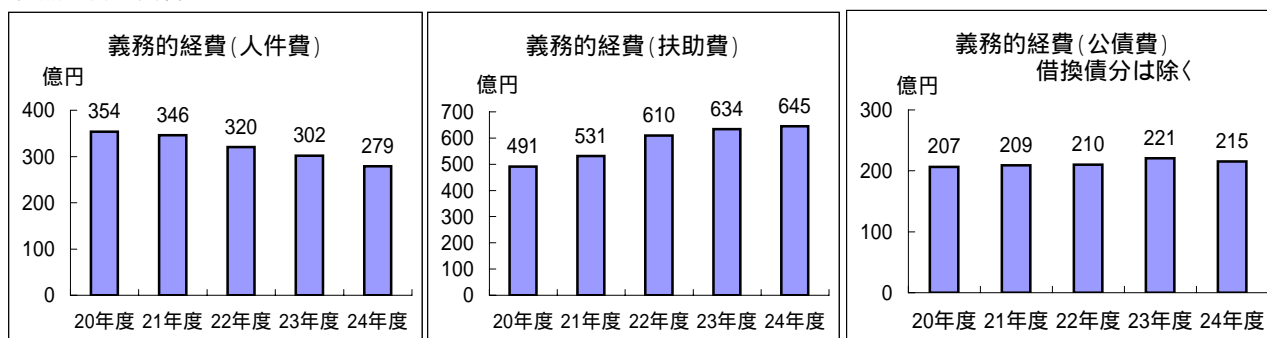
(単位：千円・%)

区分	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
義務的経費	113,952,316	100	115,620,050	100	1,667,734	1.4
人件費	27,890,790	24.5	30,191,416	26.1	2,300,626	7.6
扶助費	64,540,199	56.6	63,374,115	54.8	1,166,084	1.8
公債費	21,521,327	18.9	22,054,519	19.1	533,192	2.4

注1 企画財政局財政課資料より作成

2 平成24年度の公債費は、借換債分4,811,100千円を除く。

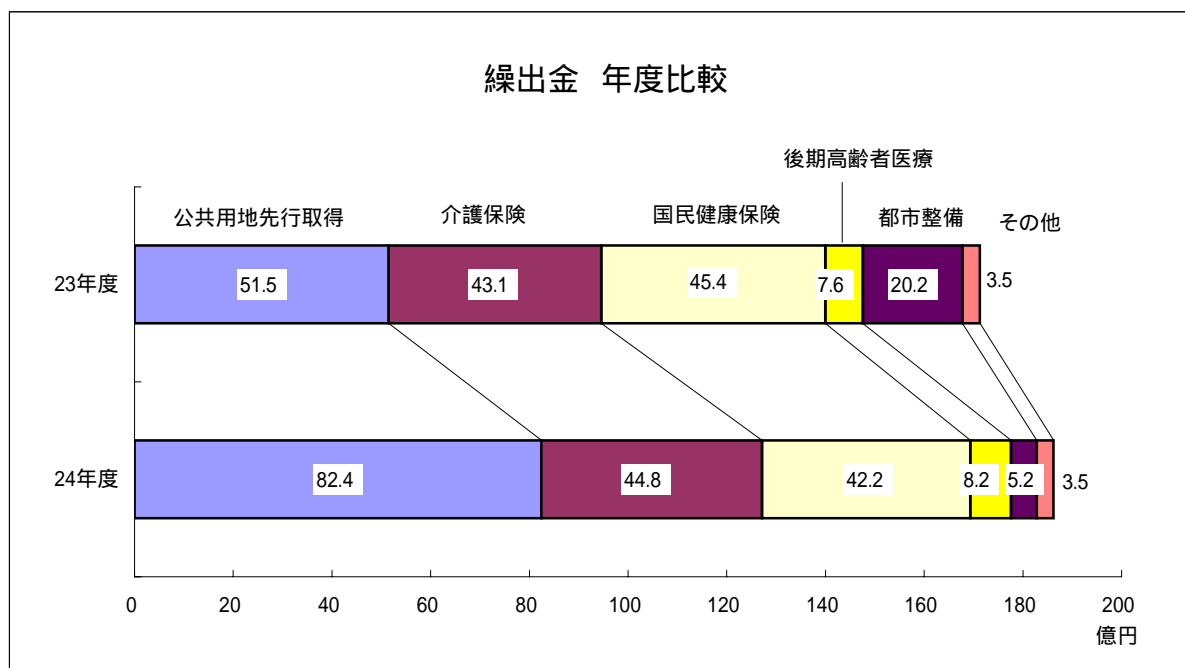
参照：審査資料P.71



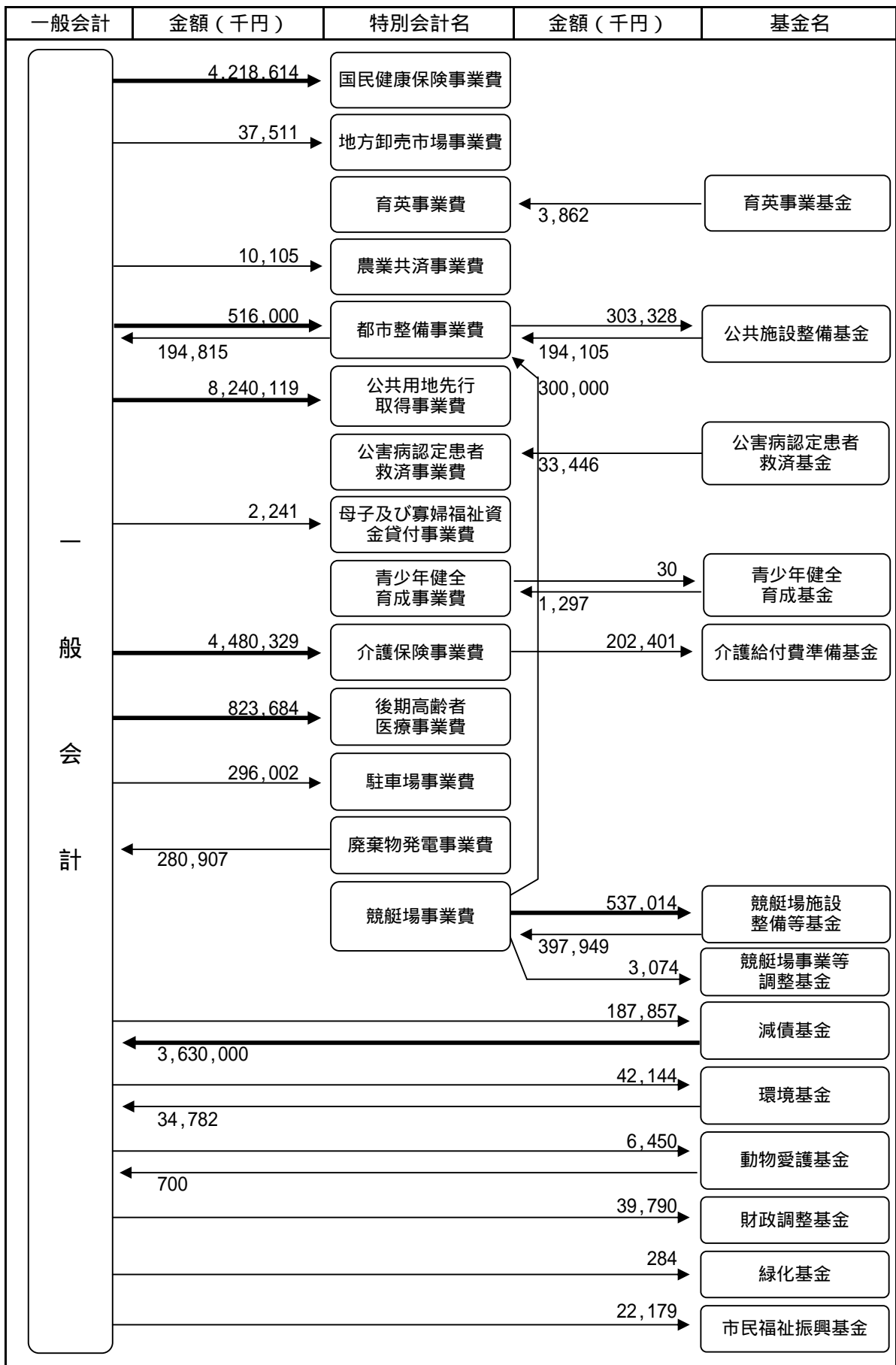
他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
国民健康保険事業費	4,218,613,809	22.6	4,543,563,178	26.5	324,949,369	7.2
地方卸売市場事業費	37,510,793	0.2	36,723,736	0.2	787,057	2.1
用品調達事業費	-	-	1,225,350	0.0	1,225,350	皆減
農業共済事業費	10,104,823	0.1	10,072,779	0.1	32,044	0.3
都市整備事業費	516,000,000	2.8	2,019,810,560	11.8	1,503,810,560	74.5
公共用地先行取得事業費	8,240,118,884	44.2	5,149,736,521	30.1	3,090,382,363	60.0
母子及び寡婦福祉資金貸付事業費	2,241,338	0.0	2,173,090	0.0	68,248	3.1
介護保険事業費	4,480,328,732	24.1	4,310,685,232	25.2	169,643,500	3.9
後期高齢者医療事業費	823,683,887	4.4	755,202,953	4.4	68,480,934	9.1
駐車事業場費	296,002,087	1.6	300,970,892	1.7	4,968,805	1.7
廃棄物発電事業費	-	-	2,608,732	0.0	2,608,732	皆減
合計	18,624,604,353	100	17,132,773,023	100	1,491,831,330	8.7



平成24年度 各会計間の繰入金・繰出金の相関図



イ 款別の歳出状況

第05款 議会費

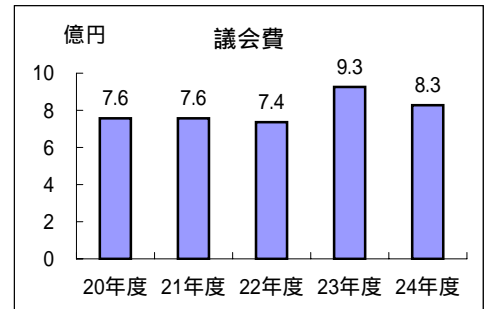
(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	839,896,000	937,162,000	97,266,000	10.4
支 出 済 額	827,457,829	925,181,220	97,723,391	10.6
対予算現額 (%)	98.5	98.7	-	0.2
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	12,438,171	11,980,780	457,391	3.8

支出済額は8億2,745万円で、前年度に比べ9,772万円(10.6%)の減少となっている。これは主として、旅費、報償費、役務費が増となったが、共済費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、報酬3億2,576万円、共済費2億247万円、職員手当等1億6,087万円である。

不用額は1,243万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金で政務調査(活動)費の執行残、委託料で会議録等作成委託の執行残である。



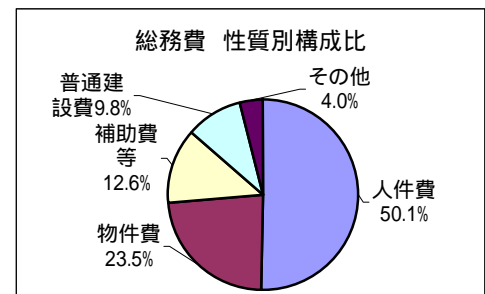
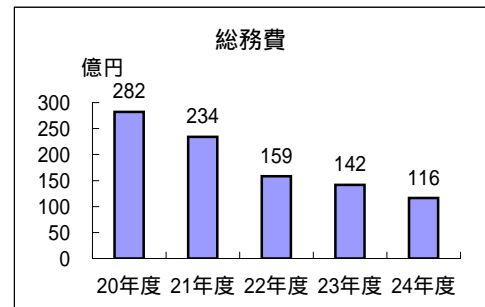
第10款 総務費

(単位：円)

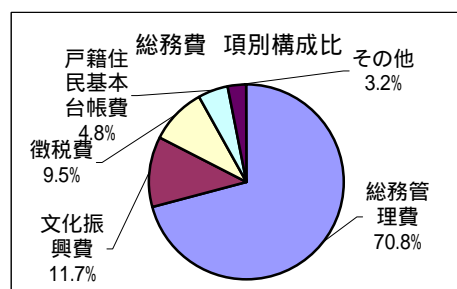
区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	11,822,338,000	14,457,069,000	2,634,731,000	18.2
支 出 済 額	11,643,038,078	14,173,550,927	2,530,512,849	17.9
対予算現額 (%)	98.5	98.0	-	0.5
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	179,299,922	283,518,073	104,218,151	36.8

支出済額は116億4,303万円で、前年度に比べ25億3,051万円(17.9%)の減少となっている。これは主として、文化振興費における負担金、補助及び交付金、諸費における償還金、利子及び割引料が増となったが、財産管理費における積立金、一般管理費における職員手当等、繰出金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費における職員手当等25億7,509万円、給料10億9,336万円、使用料及び賃借料9億1,758万円、文化振興費における負担金、補助及び交付金13億1,127万円である。



不用額は1億7,929万円で、その主なものは、一般管理費における職員手当等で退職者の減など当初見込額を下回ったことによる執行残、委託料の契約差金等による執行残、諸費における税外収入還付金及び市税還付金の執行残である。

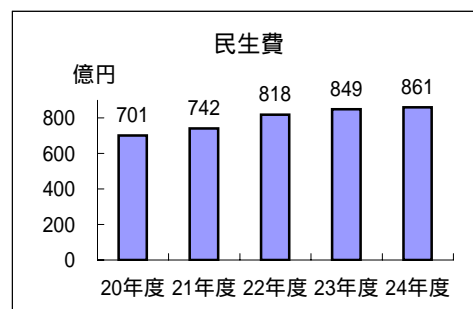


## 第15款 民生費

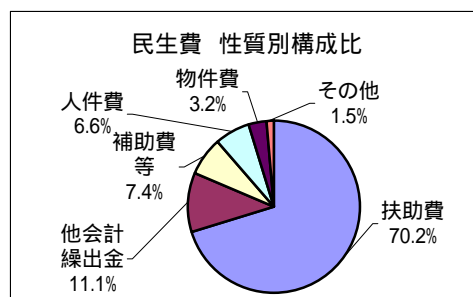
(単位：円)

区分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	88,292,205,865	86,079,297,000	2,212,908,865	2.6
支出済額	86,121,828,729	84,944,882,151	1,176,946,578	1.4
対予算現額(%)	97.5	98.7	-	1.2
翌年度繰越額	888,994,000	262,793,865	626,200,135	238.3
不用額	1,281,383,136	871,620,984	409,762,152	47.0

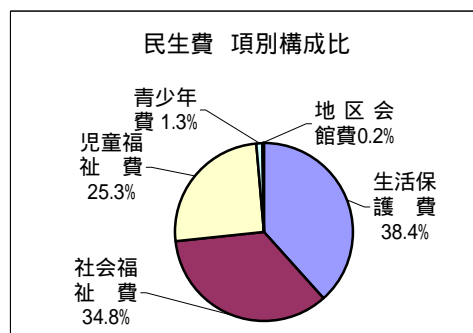
支出済額は861億2,182万円で、前年度に比べ11億7,694万円(1.4%)の増加となっている。これは主として、児童福祉総務費における扶助費が減となったが、障害福祉費、生活保護費における扶助費、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。



支出済額の主なものは、生活保護費における扶助費320億1,283万円、児童福祉総務費における扶助費117億8,667万円、障害福祉費における扶助費108億4,459万円、社会福祉総務費における繰出金95億2,262万円、負担金、補助及び交付金45億2,461万円、児童措置費における負担金、補助及び交付金55億856万円である。



翌年度繰越額の8億8,899万円は、明許繰越しで、尼崎学園施設整備事業費4億7,458万円、特別養護老人ホーム等整備事業費2億6,730万円、保育環境改善事業費1億4,711万円である。



不用額は12億8,138万円で、その主なものは、生活保護費における扶助費で医療扶助人員数の減による執行残、社会福祉総務費における繰出金で国民健康保険事業費会計繰出金、介護保険事業費会計繰出金、後期高齢者医療事業費会計繰出金の執行残、障害福祉費における扶助費で障害福祉サービス利用者見込み件数の減による執行残である。

## 第20款 衛生費

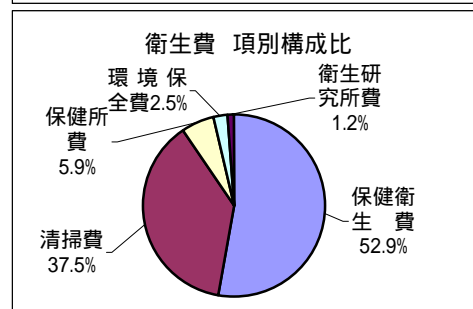
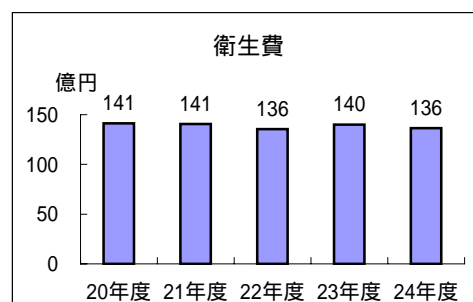
(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	13,873,481,010	14,263,917,000	390,435,990	2.7
支 出 済 額	13,639,677,017	13,986,904,567	347,227,550	2.5
対予算現額(%)	98.3	98.1	-	0.2
翌年度繰越額	-	6,968,010	6,968,010	皆減
不 用 額	233,803,993	270,044,423	36,240,430	13.4

支出済額は136億3,967万円で、前年度に比べ3億4,722万円(2.5%)の減少となっている。これは主として、予防接種費の需用費が増となったが、公害病補償費の扶助費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公害病補償費における扶助費33億8,516万円、クリーンセンター費における委託料11億7,143万円、じんかい処理費における委託料10億7,684万円、保健衛生総務費における負担金、補助及び交付金9億1,567万円である。

不用額は2億3,380万円で、その主なものは、公害病補償費における扶助費で公害病認定患者の認定死亡者数減による執行残、予防接種費における委託料で子宮頸がん予防ワクチン等が平成25年度から定期予防接種へ移行する報道を受け接種控えによる接種者の減による執行残である。

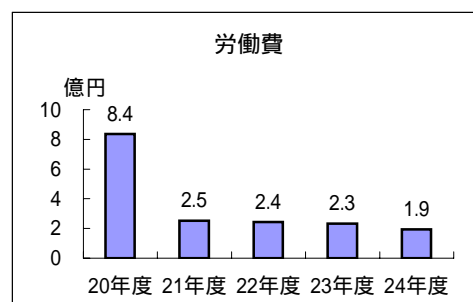


## 第25款 労働費

(単位：円)

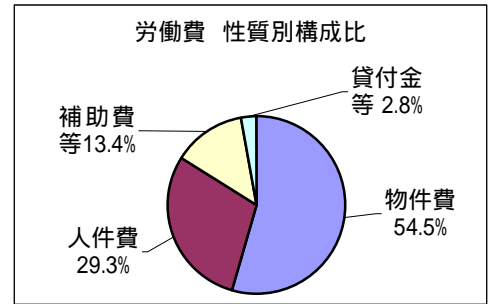
区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	197,076,000	233,654,000	36,578,000	15.7
支 出 済 額	193,686,507	231,764,017	38,077,510	16.4
対予算現額(%)	98.3	99.2	-	0.9
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	3,389,493	1,889,983	1,499,510	79.3

支出済額は1億9,368万円で、前年度に比べ3,807万円(16.4%)の減少となっている。これは主として、労政費における報酬が増となったが、委託料が減となったことによるものである。



支出済額の主なものは、労働福社会館費における委託料6,642万円、労政費における負担金、補助及び交付金2,588万円、委託料2,098万円である。

不用額338万円で、その主なものは、労政費における委託料の契約差金等による執行残である。



### 第30款 農林水産業費

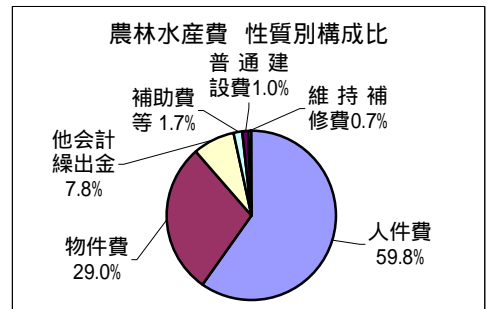
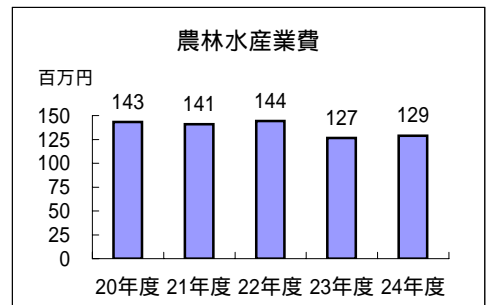
(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	132,292,000	129,999,000	2,293,000	1.8
支 出 済 額	128,974,956	126,672,564	2,302,392	1.8
対予算現額 (%)	97.5	97.4	-	0.1
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	3,317,044	3,326,436	9,392	0.3

支出済額は1億2,897万円で、前年度に比べ230万円(1.8%)の増加となっている。これは主として、農業総務費における賃金が減となったが、給料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業総務費における給料3,621万円、職員手当等2,024万円、農業公園費における委託料2,371万円である。

不用額は331万円で、その主なものは、農業振興費における負担金、補助及び交付金で、体験型市民農園整備事業費補助金に係る補助申請件数の減による執行残である。





### 第35款 商工費

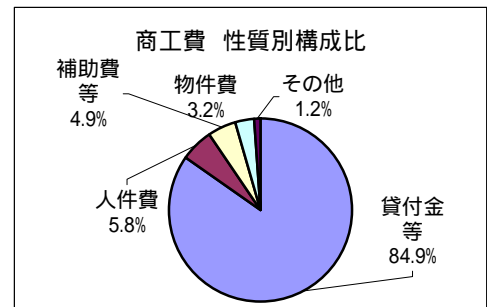
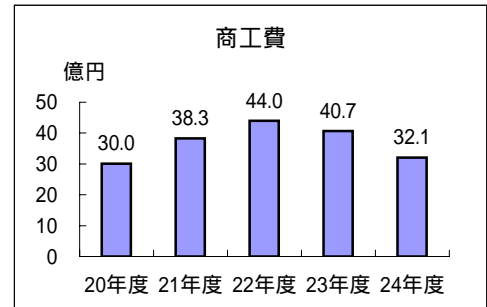
(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	3,226,924,000	4,089,131,000	862,207,000	21.1
支 出 済 額	3,208,515,623	4,065,355,607	856,839,984	21.1
対予算現額(%)	99.4	99.4	-	0.0
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	18,408,377	23,775,393	5,367,016	22.6

支出済額は32億851万円で、前年度に比べ8億5,683万円(21.1%)の減少となっている。これは主として、金融対策費における貸付金、商工総務費における繰出金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、金融対策費における貸付金19億2,450万円、商工業振興費における貸付金8億円、負担金、補助及び交付金1億3,120万円である。

不用額は1,840万円で、その主なものは、商工業振興費における負担金、補助及び交付金で各種補助事業における申請件数の減による執行残である。



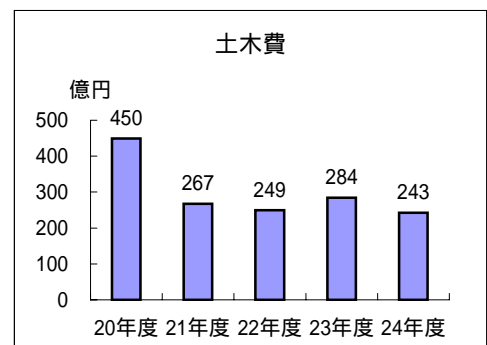
### 第40款 土木費

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	26,018,676,000	28,989,541,784	2,970,865,784	10.2
支 出 済 額	24,256,185,113	28,397,041,857	4,140,856,744	14.6
対予算現額(%)	93.2	98.0	-	4.8
翌年度繰越額	1,490,742,300	392,190,000	1,098,552,300	280.1
不 用 額	271,748,587	200,309,927	71,438,660	35.7

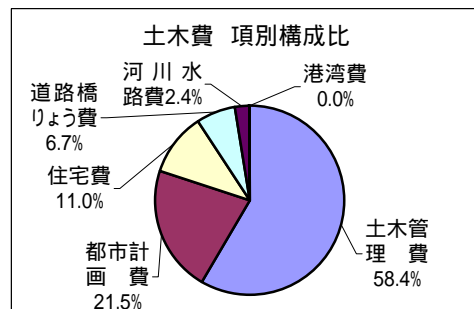
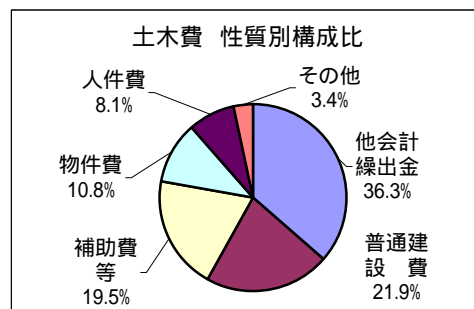
支出済額は242億5,618万円で、前年度に比べ41億4,085万円(14.6%)の減少となっている。これは主として、土木総務費の繰出金が増となったが、公園費における公有財産購入費、都市計画総務費における繰出金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、土木総務費における繰出金82億9,794万円、負担金、補助及び交付金51億6,183万円、街路事業費における負担金、補助及び交付金11億2,401万円、公園費における委託料10億1,959万円である。



翌年度繰越額の14億9,074万円は、明許繰越しで、その主なものは、長洲久々知線立体交差事業費6億2,000万円、戸ノ内地区改良事業費2億2,107万円、道路橋りょう維持管理事業費2億100万円、道路橋りょう新設改良事業費1億8,635万円である。

不用額は2億7,174万円で、その主なものは、土木総務費における負担金、補助及び交付金、住宅管理費における工事請負費、公園費における工事請負費の執行残である。



## 第45款 消防費

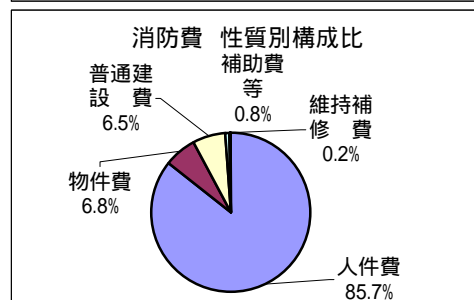
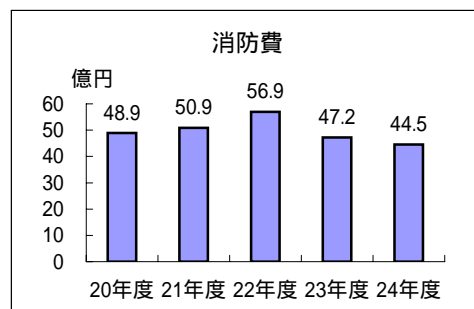
(単位：円)

区分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	4,474,621,000	4,762,822,000	288,201,000	6.1
支出済額	4,451,798,168	4,723,050,963	271,252,795	5.7
対予算現額(%)	99.5	99.2	-	0.3
翌年度繰越額	-	-	-	-
不用額	22,822,832	39,771,037	16,948,205	42.6

支出済額は44億5,179万円で、前年度に比べ2億7,125万円(5.7%)の減少となっている。これは主として、消防施設費の備品購入費が増となったが、消防施設費の工事請負費、常備消防費の職員手当等が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費における給料16億3,752万円、職員手当等15億7,383万円、共済費5億4,300万円である。

不用額は2,282万円で、その主なものは、常備消防費における職員手当等の執行残である。



## 第 5 0 款 教育費

(単位：円)

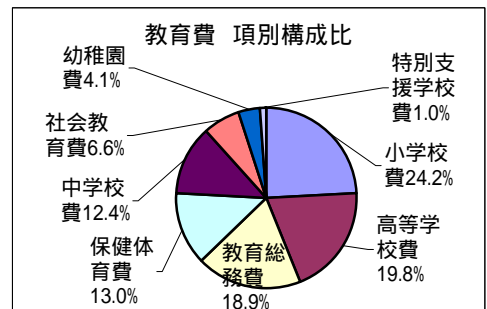
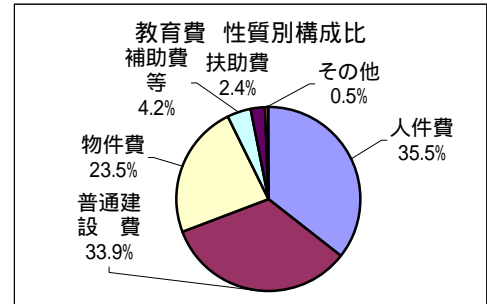
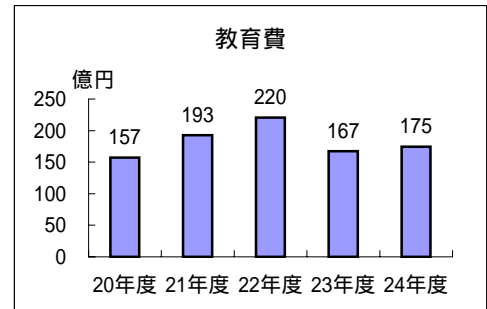
区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	27,191,844,485	20,769,099,000	6,422,745,485	30.9
支 出 済 額	17,455,929,046	16,719,922,449	736,006,597	4.4
対予算現額(%)	64.2	80.5	-	16.3
翌年度繰越額	8,996,686,788	2,959,603,485	6,037,083,303	204.0
不 用 額	739,228,651	1,089,573,066	350,344,415	32.2

支出済額は174億5,592万円で、前年度に比べ7億3,600万円(4.4%)の増加となっている。これは主として、中学校費の学校建設費における工事請負費、小学校費の学校建設費における委託料が減となったが、小学校費及び高等学校費の学校建設費における工事請負費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、小学校費の学校建設費における工事請負費24億1,960万円、学校管理費における需用費6億9,332万円、中学校費の学校建設費における工事請負費13億1,477万円、高等学校費の高等学校総務費における給料9億5,582万円、職員手当等5億3,603万円、学校建設費における工事請負費6億9,543万円、教育総務費の事務局費における職員手当等9億400万円、教育諸費における負担金、補助及び交付金5億9,417万円、保健体育費の学校保健体育費における委託料7億8,908万円である。

翌年度繰越額の89億9,668万円は、明許繰越しで、その主なものは、小学校費の学校施設耐震化事業費64億7,623万円、中学校費の学校施設耐震化事業費23億8,769万円である。

不用額は7億3,922万円で、その主なものは、小学校費及び中学校費の学校建設費における工事請負費及び委託料で学校施設耐震化事業に係る入札差金等による執行残である。



## 第 5 3 款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0
支 出 済 額	-	-	-	-
対予算現額(%)	-	-	-	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	1,000	1,000	0	0

## 第 5 5 款 公債費

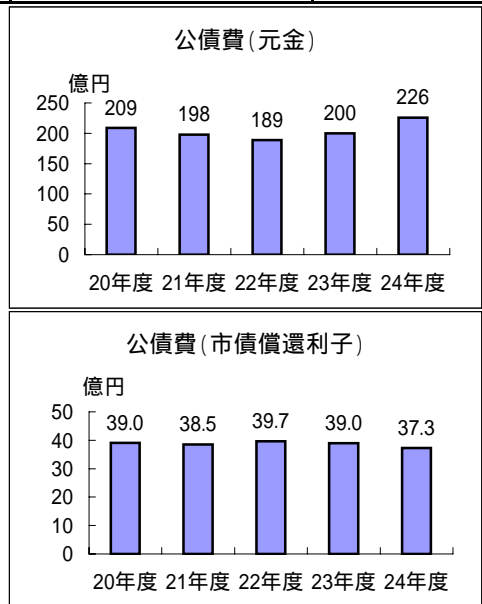
(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	26,357,459,000	23,938,464,000	2,418,995,000	10.1
支 出 済 額	26,333,257,258	23,907,139,616	2,426,117,642	10.1
対予算現額 (%)	99.9	99.9	-	0.0
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	24,201,742	31,324,384	7,122,642	22.7

支出済額は263億3,325万円で、前年度に比べ24億2,611万円(10.1%)の増加となっている。これは、利子が減となったが、元金の償還金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、元金の償還金225億9,938万円、利子37億3,301万円である。

不用額は2,420万円で、その主なものは、市債及び一時借入金の利子の減等による執行残である。



## 第 6 0 款 諸支出金

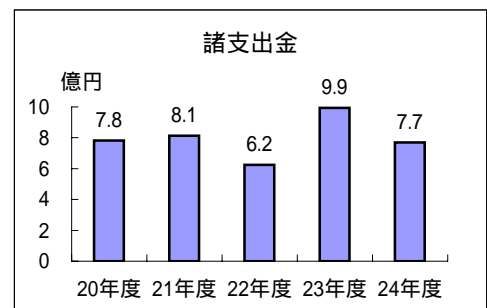
(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	900,950,000	997,113,000	96,163,000	9.6
支 出 済 額	769,910,000	994,668,856	224,758,856	22.6
対予算現額 (%)	85.5	99.8	-	14.3
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	131,040,000	2,444,144	128,595,856	1000以上

支出済額は7億6,991万円で、前年度に比べ2億2,475万円(22.6%)の減少となっている。これは主として、自動車運送事業会計に対する補助金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、自動車運送事業会計補助金5億2,600万円、阪神水道企業団出資金2億3,407万円である。

不用額は、1億3,104万円で、その主なものは、自動車運送事業会計補助金の執行残である。



## 第 6 5 款 予備費

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 額	100,000,000	100,000,000	0	0
予備費充当額	54,130,000	41,153,000	12,977,000	31.5
対予算額(%)	54.1	41.2	-	12.9
不 用 額	45,870,000	58,847,000	12,977,000	22.1

予備費充当額は5,413万円で、その主なものは、総務費への3,742万円、教育費への1,668万円である。